



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キューブシステム
 コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 崎山 収
 (氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5487-6030

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,147	0.6	596	△16.5	636	△12.7	354	△20.2
27年3月期第3四半期	9,097	12.4	714	47.9	729	41.3	444	55.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 350百万円 (△23.2%) 27年3月期第3四半期 455百万円 (42.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.39	—
27年3月期第3四半期	29.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	6,906	4,760	68.6	325.58
27年3月期	6,898	4,645	67.0	316.67

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 4,737百万円 27年3月期 4,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	3.8	1,000	3.7	1,020	4.0	600	1.0	41.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	15,279,840 株	27年3月期	15,279,840 株
28年3月期3Q	728,132 株	27年3月期	682,032 株
28年3月期3Q	14,551,708 株	27年3月期3Q	14,998,912 株

(注)期末発行済株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(28年3月期3Q 270,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期3Q 270,000株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報(<http://www.cubsystem.co.jp/jp/ir/index.html>)で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を発端としたグローバル市場の動揺が世界経済の減速感を強める中、強弱の入り混じる足踏み状態に入っています。高水準にある企業収益が経済の好循環における要となっているものの、景気の加速が見込みにくい中で企業や家計のマインドがやや慎重化するなど先行きに対する不透明感が高まっています。今後は、補正予算や消費増税を巡る政策効果が景気の変動要因となる中で、海外経済の変調が輸出や設備投資のさらなる下振れ要因となり、経済の好循環が途切れる懸念も抱えています。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、社会保障・税番号制度への対応に向けた投資の本格化や金融機関による大型のシステム刷新、電力小売全面自由化に向けたシステム導入等の新たな大型案件が立ち上がり、引き続き市場の成長が続くものと見込まれます。ただし、サービス単価水準の低迷が依然続いている上、市場を牽引する大型案件が2016年以降順次終息していくとみられることから、海外展開やクラウドサービス、ビッグデータ、IOTなど成長期待の大きい分野への展開が活発化しています。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、電力小売全面自由化による電力事業会社向けエネルギー関連案件および教育事業会社向け案件、通信業における電気通信事業会社向け案件など既存顧客からの継続案件の維持・拡大に注力した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は9,147百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、営業利益は596百万円（同16.5%減）、経常利益は636百万円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は354百万円（同20.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少496百万円、仕掛品の増加314百万円によるものです。また、固定資産合計は2,126百万円となり、前連結会計年度末と比較して252百万円増加いたしました。これは主に、建物の増加281百万円および敷金の減少76百万円によるものです。

これらの結果、総資産は6,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少273百万円によるものです。固定負債は485百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務の増加119百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加151百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は68.6%（前連結会計年度末は67.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境はIT市場の成長とともに激しい価格競争が続いておりますが、当第3四半期における業績は概ね計画どおり推移いたしました。第4四半期においては、金融業における継続案件の維持拡大、教育・エネルギー関連を含むその他業種の開発案件の拡大を図ると共に、品質・生産性の向上により収益性の改善を図ることで利益の確保に努めてまいります。したがって、連結業績予想につきましては、前回発表（平成27年5月12日）の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(2) 追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分186百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

（役員報酬B I P信託に係る取引について）

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）および当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は予め定める株式交付規程に基づき、取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位および中期経営目標に対する達成度に応じて交付および給付する株式報酬型の役員報酬です。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、182百万円、270千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,213	2,274,522
売掛金	2,291,484	1,795,310
有価証券	200,000	100,000
仕掛品	124,600	439,388
その他	270,510	170,807
貸倒引当金	△941	△406
流動資産合計	5,024,867	4,779,622
固定資産		
有形固定資産	89,298	426,095
無形固定資産	3,422	3,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,182,294	1,166,843
その他	598,850	530,151
投資その他の資産合計	1,781,145	1,696,995
固定資産合計	1,873,866	2,126,474
資産合計	6,898,734	6,906,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	662,793	584,314
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	98,672	78,514
賞与引当金	254,065	247,531
役員賞与引当金	62,194	37,180
受注損失引当金	15,655	770
その他	609,018	471,895
流動負債合計	1,942,400	1,660,207
固定負債		
役員退職慰労引当金	233,485	17,220
株式報酬引当金	-	31,362
退職給付に係る負債	24,439	15,515
資産除去債務	10,889	130,737
その他	41,900	290,846
固定負債合計	310,715	485,681
負債合計	2,253,115	2,145,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,033	750,832
利益剰余金	3,356,728	3,507,919
自己株式	△344,837	△418,868
株主資本合計	4,488,902	4,608,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,511	110,845
為替換算調整勘定	7,339	6,094
退職給付に係る調整累計額	19,999	11,959
その他の包括利益累計額合計	133,849	128,899
非支配株主持分	22,866	22,447
純資産合計	4,645,618	4,760,208
負債純資産合計	6,898,734	6,906,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,097,644	9,147,802
売上原価	7,642,069	7,642,101
売上総利益	1,455,575	1,505,701
販売費及び一般管理費	741,281	909,388
営業利益	714,294	596,313
営業外収益		
受取利息	9,322	9,323
受取配当金	8,999	9,622
投資有価証券売却益	-	22,735
為替差益	997	-
その他	11,085	7,707
営業外収益合計	30,405	49,389
営業外費用		
支払利息	1,831	1,750
支払手数料	3,315	3,315
会員権評価損	9,431	-
為替差損	-	2,783
その他	260	1,042
営業外費用合計	14,839	8,891
経常利益	729,859	636,811
税金等調整前四半期純利益	729,859	636,811
法人税等	283,636	281,392
四半期純利益	446,223	355,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,672	484
親会社株主に帰属する四半期純利益	444,550	354,934

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	446,223	355,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,873	4,334
為替換算調整勘定	4,267	△1,309
退職給付に係る調整額	△9,461	△8,127
その他の包括利益合計	9,679	△5,103
四半期包括利益	455,902	350,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,887	349,984
非支配株主に係る四半期包括利益	2,015	330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。